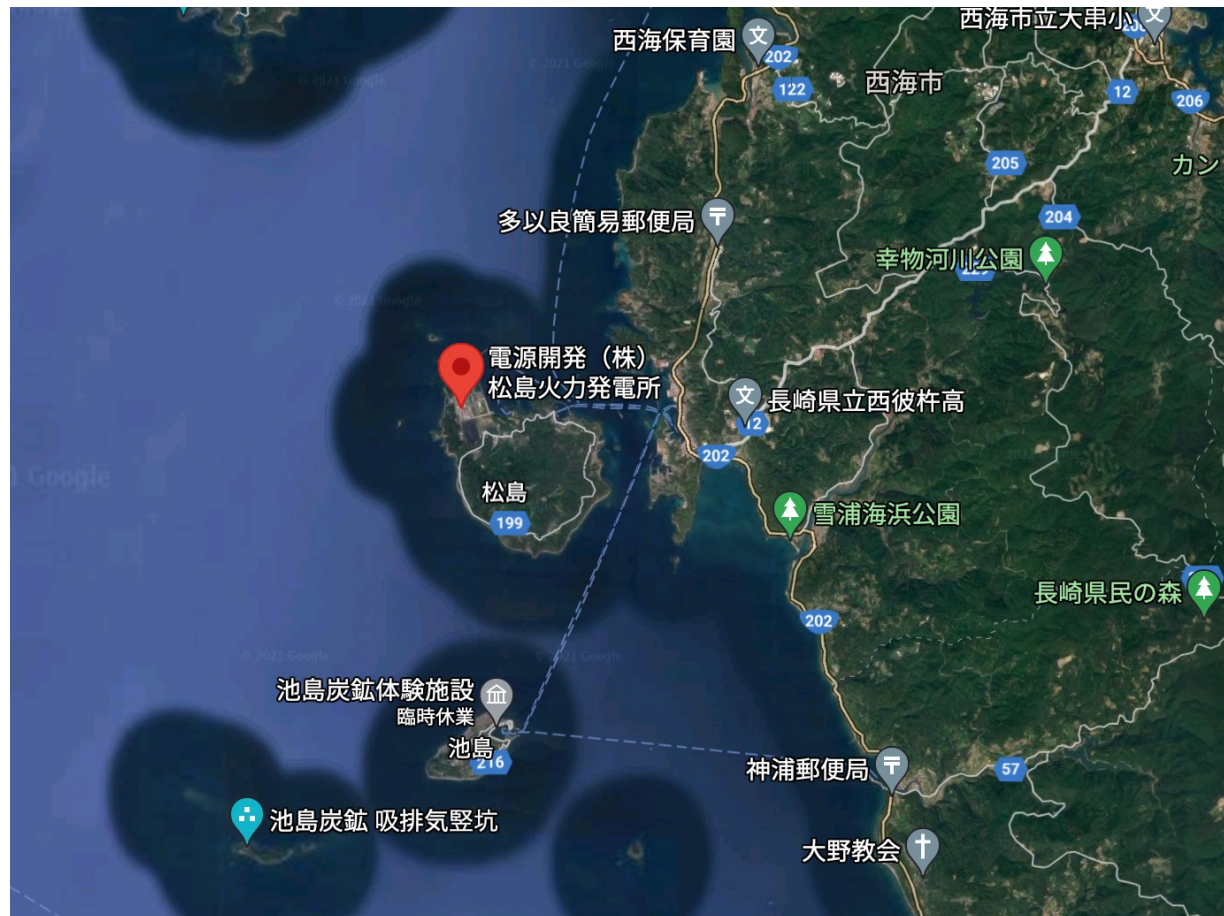


GENESIS松島計画とは？

NPO法人気候ネットワーク 山本 元

松島火力 長崎県 西海市に立地



現在の設備

運営会社：電源開発

最大出力：50万kW×2基 合計100万kW

運転開始：1981年

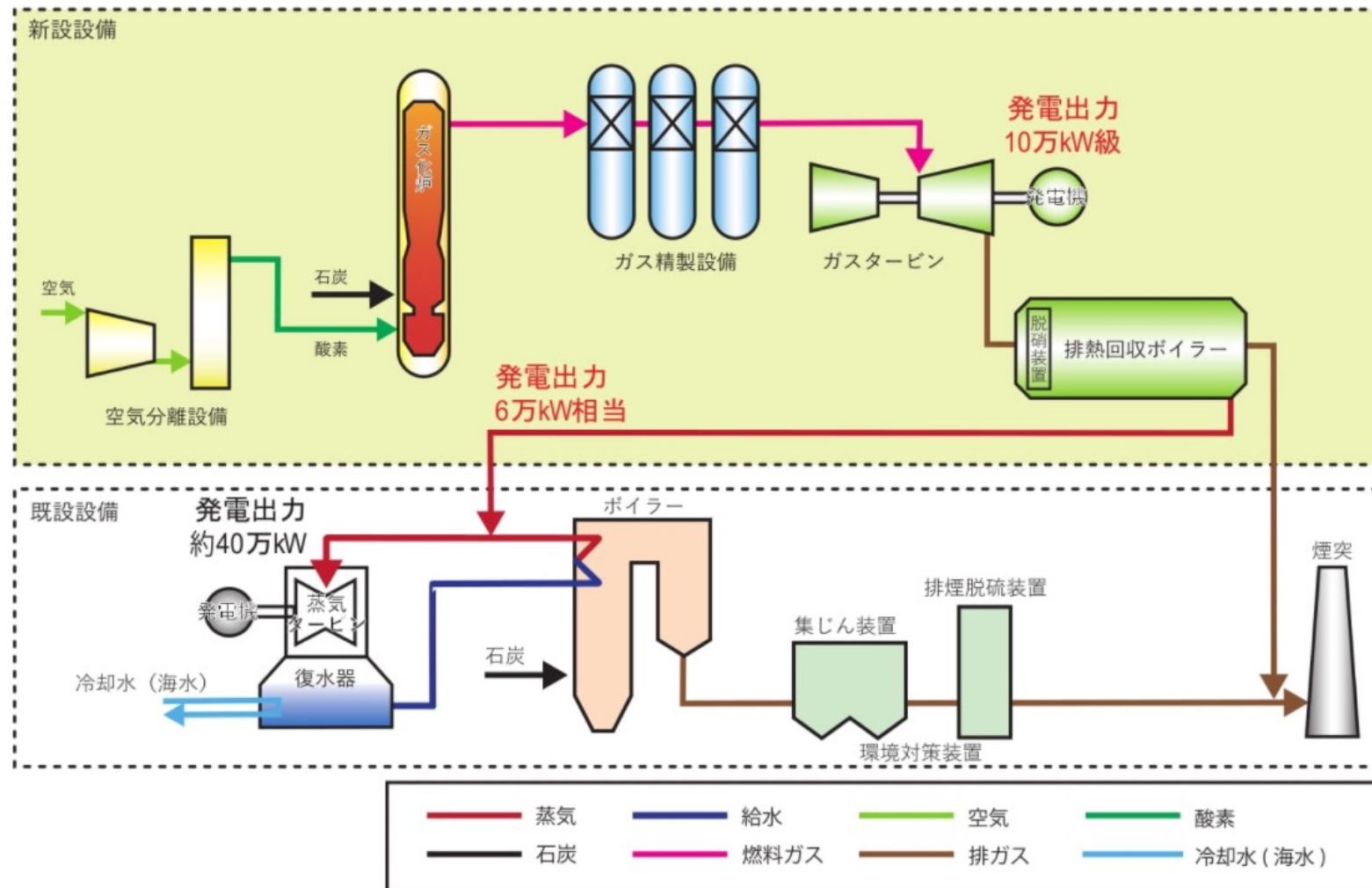
燃料種：石炭

発電方式：超臨界圧（SC）

年間排出量：608万t-CO₂※

※温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度
2017年度データより

GENESIS計画概要



ガス化設備を導入
大崎クールジェンと同等？

低効率な既設設備
40万kWを活用予定

2号機

工事開始：2024年
運転開始：2026年

1号機

2030年までに廃止？

GENESISとは？

- **Gasification ENergy & Sustainable Integrated System**の略。
- GENESISには発生や起源といった意味もあり、Jパワーが培ってきたガス化技術を用いてカーボンニュートラルと水素社会実現に繋がる新たな価値を生んでいく意味を込めている
(J-POWER GENESISとして商標登録出願中)
- 電源開発HPより
https://www.jpowers.co.jp/news_release/2021/04/news210416_2.html

GENESIS松島計画 環境影響評価開始（2021/9/28）

2021年 ニュースリリース

「GENESIS松島計画 計画段階環境配慮書」の送付及び縦覧について

2021年9月28日
電源開発株式会社

電源開発株式会社（以下、Jパワー、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部肇史）は、本日、環境影響評価法に基づき、「GENESIS松島計画計画段階環境配慮書」（以下、本配慮書）を経済産業大臣、長崎県知事、西海市長へ送付しました。

また、環境影響評価法に基づき、下記の要領で本配慮書を縦覧します。

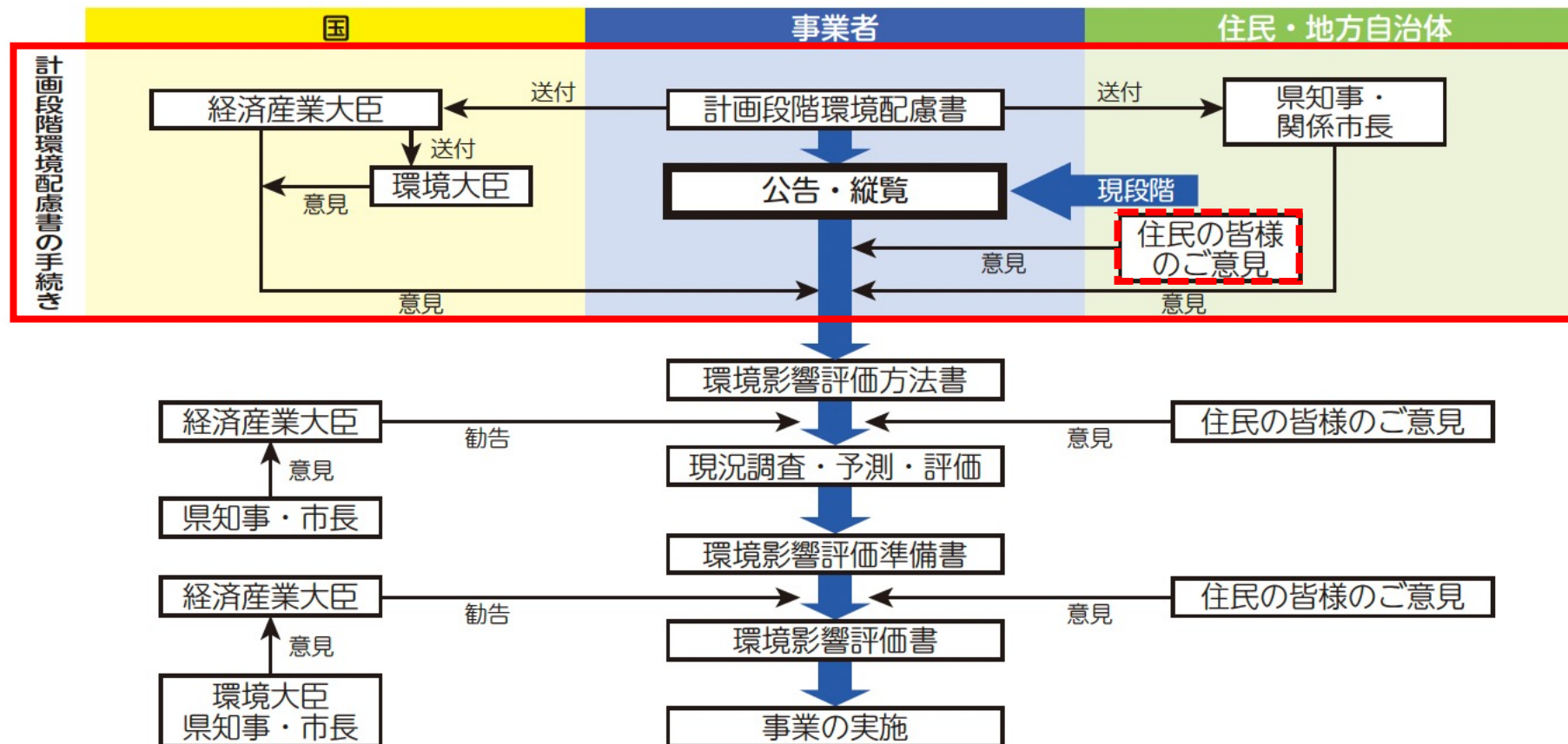
記

1. 本配慮書の縦覧

(1) 縦覧場所

- ・長崎県庁（県民生活環境部地域環境課）
- ・西海市役所（本庁、西彼総合支所、西海総合支所、大島総合支所、崎戸総合支所、江島出張所、平島出張所、松島出張所）
- ・Jパワー松島火力発電所

発電所の環境影響評価（環境アセス）



電源開発 取材における説明

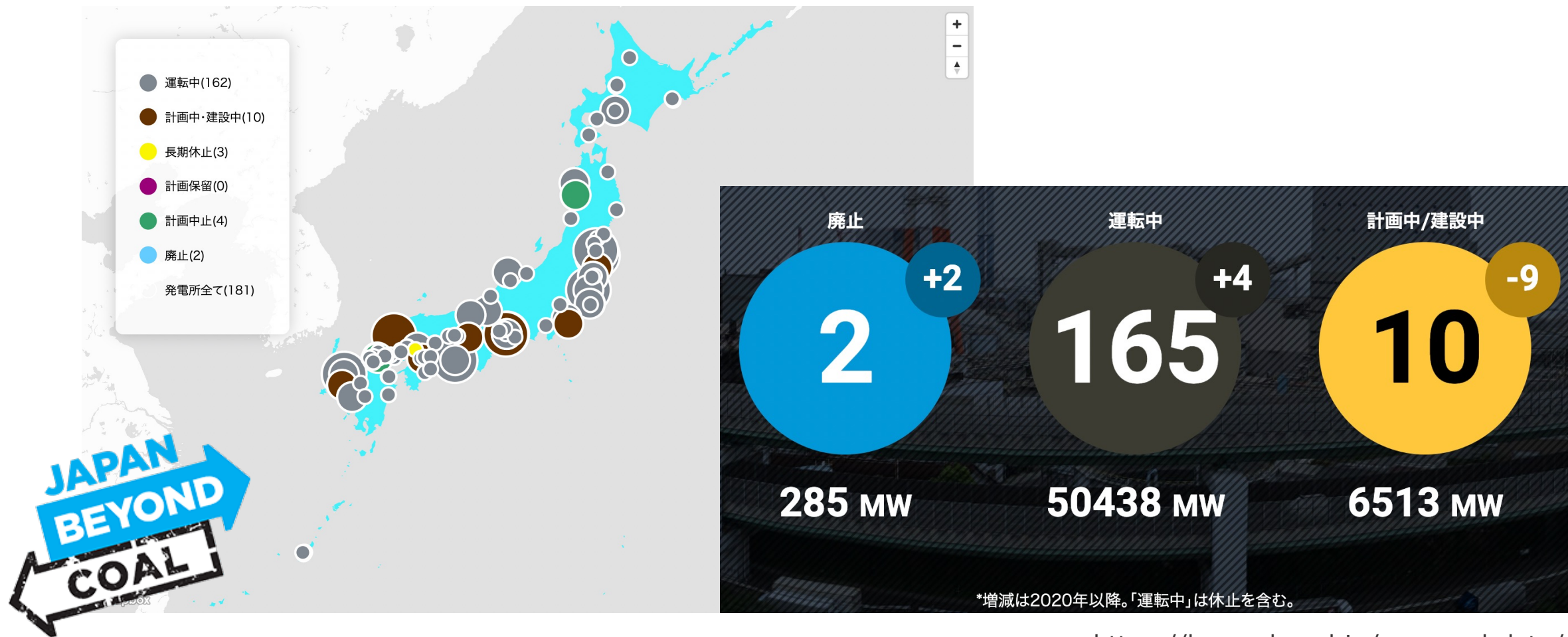
NHK長崎より（2021/10/8配信）

- 従前の比較的効率の悪い発電所に**最新鋭の設備を一部トッピングして高効率化を図る。**
- さらにこの高効率化の先に、カーボンニュートラルというところに向けて、例えばバイオマス燃料だったり二酸化炭素を分離・回収・貯留する技術だったり、最終的にカーボンゼロを目指していく。
- やはり**“それってしょせん石炭だよね”という見方もできる。**二酸化炭素の排出量として減らしていくところを視野にいれている。従来の石炭火力の延長という形ではないものを目指していく。
- 松島での導入を先進事例として、**他の火力発電所でも同様の取り組みを広げたい**という考えを示した。

水素・アンモニア なにからつくる？ 化石？ or 再エネ？



石炭火力 稼働中・新設計画の動向



<https://beyond-coal.jp/map-and-data/>

石炭火力 フェードアウトが始まる…？

神戸新聞 2020年10月31日 土曜日 面名 経済 14 11ページ

高砂火力「30年」にかけ退役」

電源開発 CO₂排出量多く非効率

電源開発（Jパワー）の渡部肇史社長は30日の決算会見で、二酸化炭素（CO₂）排出が多い非効率な石炭火力発電設備に関し「2030年」にかけ退役することになる」と表明した。高砂火力発電所（高砂市）や松島火力発電所（長崎県西海市）について「多分対象になると思う」と話した。高効率の設備へ置き換えも検討する。

竹原火力発電所3号機（広島県竹原市）や松浦火力発電所1号機（長崎県松浦市）も非効率設備に挙げた。停止や廃止の時期に関しては「軽々に決められず、地元の理解を十分得る必要がある」と話した。同社はこれまで一律の削減は難しいとしていた。政府は非効率な石炭火力を30年までに削減する方針を示している。

高砂火力、竹原火力3号
松島火力1-2号
非効率石炭火力
該当との認識を示す

石炭火力 更新要望の動き

- 2020/11/20 長崎新聞
「高効率設備に更新を」長崎県と西海市 松島火電で国に要望
- 2020/11/24 電気新聞
Jパワー松島 更新要望 西海市など、IGCC化も
- 長崎県副知事、西海市市長、市議会議長、参議院議員が経産省を訪問し、支援を要望したと報道あり。

山口宇部パワーの中止、 GENESIS松島計画始動（2021/4/16）

2021年4月16日
電源開発株式会社

山口宇部パワー(株) 西沖の山発電所（仮称）新設計画
計画取り止めについて

山口宇部パワー株式会社（本社：山口県宇部市、代表取締役社長：岩崎豪徳）は、山口県宇部市西沖の山（宇部興産株式会社所有地）におきまして、2015年から西沖の山発電所（仮称）新設計画（以下「本計画」）を進めてまいりました。

しかしながら、本計画が位置する西日本エリアにおいて、電力需要は横ばいで推移すると見込まれることや、再生可能エネルギーの導入が拡大していることなど、事業環境を巡る状況を総合的に判断した結果、本計画を取り止めることとしました。

2021年4月16日
電源開発株式会社

GENESIS 松島計画の環境影響評価実施に向けた準備開始について ーカーボンニュートラル・水素社会実現に向けてー

電源開発株式会社（以下、Jパワー、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部肇史）は、松島火力発電所（長崎県西海市）におきまして、ガス化設備を付加する計画のため、環境影響評価（アセスメント）実施に向けた準備を開始します。

Jパワーは、「J-POWER “BLUE MISSION 2050”（2021年2月26日プレスリリース）」において、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた挑戦を表明しました。

挑戦にあたり、カーボンニュートラルの実現「加速性」と、既存資産に創造的な価値を加える「アップサイクル」をプライオリティに掲げています。

こうした考えから、2030年で運転開始後50年を迎える松島地点において、既設発電所に新たにガス化設備を付加するアップサイクルを行うことを目指します。このGENESIS*松島計画は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証した成果を初めて商用化するもので、水素社会実現へのトランジション技術として既設の松島火力発電所2号機（出力50万kW）に新たにガス化設備を付加し、CO₂をはじめとする環境負荷を速やかに低減しつつ電力の安定供給を実現するものです。バイオマスやアンモニアを混焼することにより、更なるCO₂削減の実現を目指します。

いずれも、電源開発株式会社プレスリリース

松浦市（長崎県） 石炭火力存続 支援要望

NHK NEWS WEB

2021年（令和）

長崎 NEWS WEB

松浦市 石炭火力発電所存続へ県に支援要望

05月27日 17時04分



脱炭素社会の実現に向けて政府が古い石炭火力発電所の大幅な削減を検討する中、長崎県松浦市は市内にある石炭火力発電所の存続を訴え、長崎県に必要な支援を要望しました。

大幅削減を検討する中、長崎県松浦市には電源開発と九州電力が運転する石炭火力発電所が4基があり、このうち2基は運転開始から30年を迎えています。

27日、松浦市の友田市長は県庁を訪れ、発電所の存続を訴えて必要な支援を求める要望書を中村知事に提出しました。

NHK2021年5月27日

地域経済への影響を懸念

地域経済への影響

石炭火力発電所の地元の雇用や経済への影響



雇用面

- 石炭火力発電所の運転・保守に従事する職員・作業員の総数は 1 地点あたり約200～550人 です。
（内、J-POWERグループ会社社員は150名～300名程度）
- 定期点検等、設備点検時は、作業内容にもよりますが、その2～3倍の人数が従事します。

経済面

- SC以下発電所の修繕費・設備投資の内、地元地域への発注は、1 地点あたり10億～30億円/年程度です。
- SC以下発電所の地元自治体に支払う地方税（固定資産税・事業税他）は 1 地点あたり2～8億円/年です。
- 立地自治体によっては人口減少が著しく、雇用減少のみならず 人口減少を加速する 可能性もあります。

J-POWERのSC以下石炭火力発電所立地地域の経済への影響

地点名	所在地	各市 人口 （万人）	雇用※1 （人）	納税地方税※2 （億円）	修繕費・設備投資 （地元地域への発注分）
高砂火力 （1,2号機）	兵庫県 高砂市	9.1 （2010年比 ▲3%）	200～550 人/地点	2～8億円 /地点	10～30億円 /年/地点
竹原火力 （3号機）	広島県 竹原市	2.6 （2010年比 ▲10%）			
松島火力 （1,2号機）	長崎県 西海市	2.8 （2010年比 ▲10%） （過疎市※3）			
松浦火力 （1号機）	長崎県 松浦市	2.3 （2010年比 ▲9%） （過疎市※3）			
石川石炭火力 （1,2号機）	沖縄県 うるま市	12.4 （2010年比 +6%）			

※1 J-POWERグループ及び常駐業者含む。竹原・松浦火力は地点全体の雇用でありSC以外のプラントも含む。
※2 地方税：県税（県民税、事業税）、市税（固定資産税、市町村民税） ※3 過疎地域自立促進特別措置法における過疎市町村指定

公正な移行
（Just Transition）
雇用、地域への支援など

2020/9/18
石炭火力検討ワーキンググループ
第3回 電源開発提出資料



気候ネットワークHP にて公開中

- 2050年温室効果ガス排出を実質ゼロ
日本も、その実現に向け、公正な移行を
議論すべきとき。
- 世界各地で取り組まれている
「公正な移行」の事例を紹介。

ぜひ、ご活用下さい

<https://www.kiconet.org/info/publication/just-transition-report>

今日の企画の流れ

1. 環境影響評価（環境アセス）ほか、どんなアクションをして、なにを伝えてきたのか。現地でなにを聞いてきたのか。
→山崎鮎美さん（350NEW Eeneration）
2. 石炭火力フェードアウト施策の不十分さ
国際的な流れ、国内情勢について
→平田仁子（気候ネットワーク）
3. 環境影響評価手続きにおける問題点と課題
発電所アセスのプロセスにおける問題について
→島村健さん（神戸大学教授）